

The page features a decorative graphic on the right side consisting of three overlapping blue circles of varying sizes, arranged vertically. Two thin blue lines extend from the top left towards the circles, and a larger blue shape is partially visible at the bottom right.

令和5年度  
決算報告  
(一般会計)

太子町 政策総務部 総務財政課

## 1. 収支の状況

### (1) 収支の概要 <第1表、図-1、図-2>

令和5年度の一般会計の決算は、歳入で63億7,520万6千円、歳出で61億7,163万円となった。前年度と比べて、歳入は1億9,957万2千円(3.0%)の減、歳出は2億2,856万6千円(3.6%)の減となった。

#### <第1表> 収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
① 歳 入 総 額	6,375,206	6,574,778	△ 199,572	△ 3.0
② 歳 出 総 額	6,171,630	6,400,196	△ 228,566	△ 3.6
③ 形 式 収 支	203,576	174,582	28,994	
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	39,082	8,695	30,387	
⑤ 実 質 収 支	164,494	165,887	△ 1,393	
⑥ 単 年 度 収 支	△ 1,393	△ 15,512	14,119	
⑦ 積 立 金	84,062	91,001	△ 6,939	
⑧ 繰 上 償 還 金	0	0	0	
⑨ 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	
⑩ 実 質 単 年 度 収 支	82,669	75,489	7,180	

#### 【形式収支】

歳入総額－歳出総額である形式収支は、2億357万6千円の黒字となった。

#### 【実質収支】

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である実質収支は、1億6,449万4千円の黒字となった。

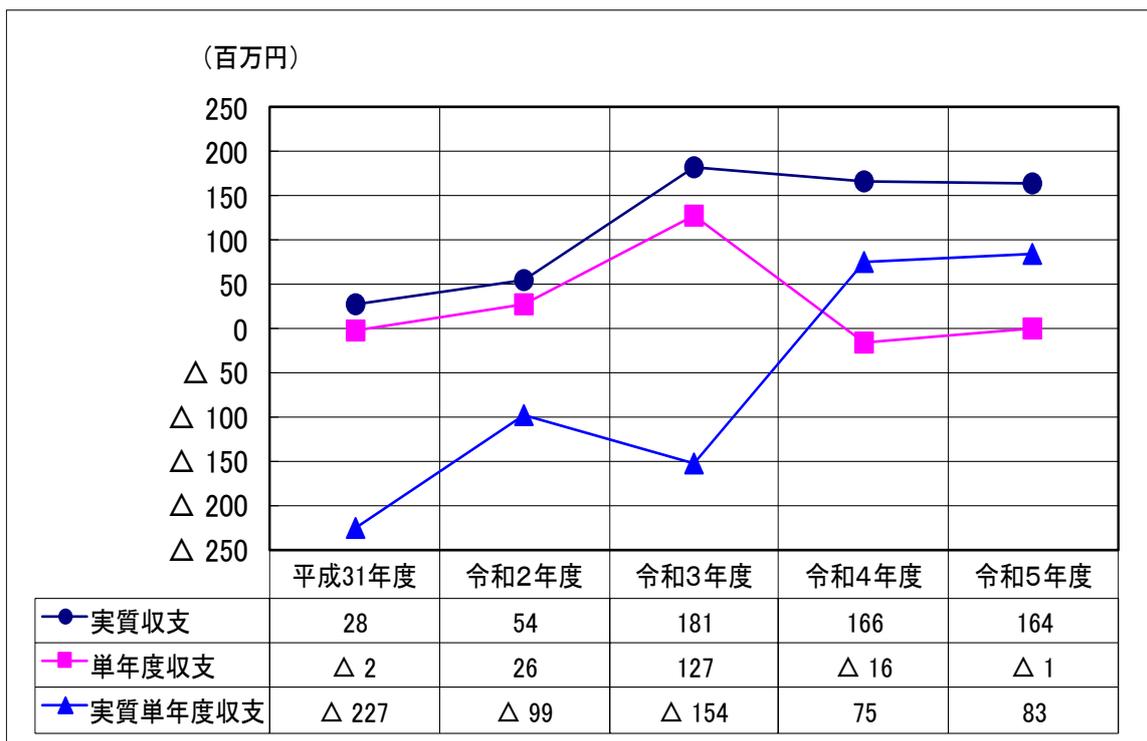
#### 【単年度収支】

令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支は、139万3千円の赤字となった。

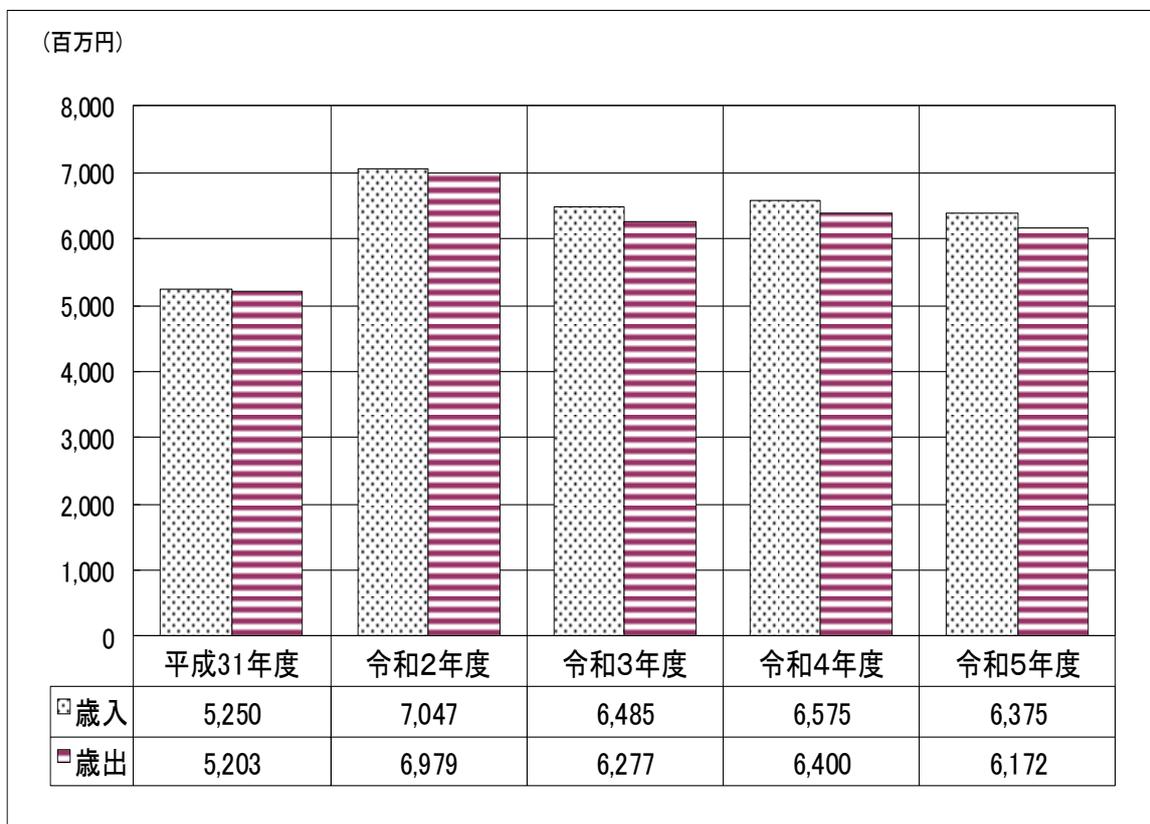
#### 【実質単年度収支】

令和5年度の単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額である実質単年度収支は、8,266万9千円の黒字となった。

<図-1> 収支の推移



<図-2> 歳入歳出決算額の推移



## 2. 歳入の状況

### (1) 歳入の概要 <第2表、図-3>

歳入総額は、63億7,520万6千円で、前年度と比べて1億9,957万2千円(3.0%)の減となった。

これは、前年度と比べて、町税で1,227万6千円(0.9%)、府支出金で1,636万9千円(3.1%)、繰入金で5,419万6千円(28.5%)の増となったものの、地方交付税で8,443万2千円(4.2%)、国庫支出金で1億4,787万9千円(13.5%)、寄付金で3,655万円(10.0%)、繰越金で3,348万9千円(16.1%)の減となったことなどによる。

次に歳入の構成比をみると、地方交付税が30.5%と最も大きく、次いで町税21.8%、国庫支出金14.9%、府支出金8.6%、寄付金で5.2%の順となった。

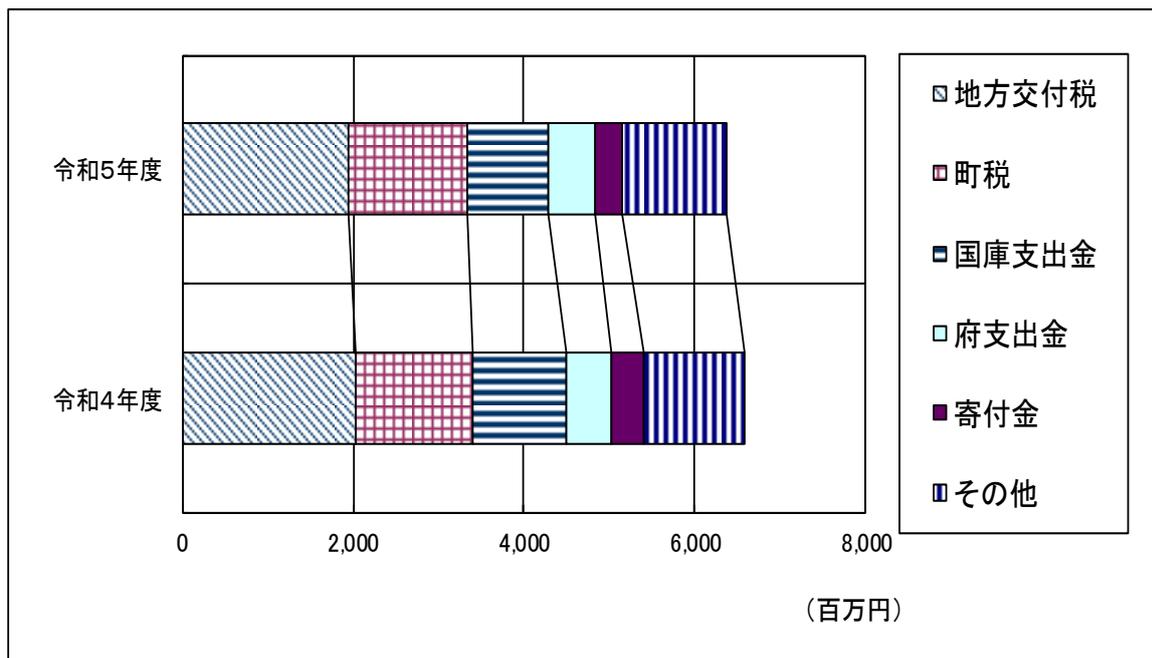
#### <第2表> 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
★ 町 税	1,387,695	21.8	1,375,419	20.9	12,276	0.9
○ 地 方 譲 与 税	34,481	0.5	34,228	0.5	253	0.7
○ 利 子 割 交 付 金	1,526	0.0	1,643	0.0	△ 117	△ 7.1
○ 配 当 割 交 付 金	15,235	0.2	13,718	0.2	1,517	11.1
○ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,345	0.3	9,806	0.1	6,539	66.7
○ 法 人 事 業 税 交 付 金	22,556	0.4	16,283	0.2	6,273	38.5
○ 地 方 消 費 税 交 付 金	279,920	4.4	281,412	4.3	△ 1,492	△ 0.5
○ ゴルフ場利用税交付金	15,359	0.3	16,342	0.2	△ 983	△ 6.0
○ 環 境 性 能 割 交 付 金	9,201	0.1	7,562	0.1	1,639	21.7
○ 地 方 特 例 交 付 金	10,372	0.2	11,292	0.2	△ 920	△ 8.1
○ 地 方 交 付 税	1,944,871	30.5	2,029,303	30.9	△ 84,432	△ 4.2
○ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,631	0.0	1,911	0.0	△ 280	△ 14.7
★ 分 担 金 及 び 負 担 金	34,976	0.5	34,162	0.5	814	2.4
★ 使 用 料 及 び 手 数 料	69,536	1.1	63,775	1.0	5,761	9.0
○ 国 庫 支 出 金	947,470	14.9	1,095,349	16.7	△ 147,879	△ 13.5
○ 府 支 出 金	549,266	8.6	532,897	8.1	16,369	3.1
★ 財 産 収 入	57,678	0.9	45,679	0.7	11,999	26.3
★ 寄 付 金	330,228	5.2	366,778	5.6	△ 36,550	△ 10.0
★ 繰 入 金	244,547	3.8	190,351	3.0	54,196	28.5
★ 繰 越 金	174,582	2.7	208,071	3.2	△ 33,489	△ 16.1
★ 諸 収 入	64,308	1.0	48,075	0.7	16,233	33.8
○ 町 債	163,004	2.6	190,469	2.9	△ 27,465	△ 14.4
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	419	0.0	253	0.0	166	65.6
歳 入 合 計	6,375,206	100.0	6,574,778	100.0	△ 199,572	△ 3.0

(注)★印は自主財源、○印は依存財源。

<図-3> 歳入決算額構成図



(2) 自主財源と依存財源 <第3表、図-4>

町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源は、前年度と比べて 3,124 万円 (1.3%) の増、地方交付税、国庫支出金、府支出金、町債などの依存財源は、前年度と比べて 2 億 3,081 万 2 千円 (5.4%) の減となった。

財源比率は、自主財源が 37.1%、依存財源が 62.9%で、自主財源比率が前年度より上がっている。これは、主に個人住民税などの町税や、ふるさと太子応援基金繰入金の増加に加え、依存財源であるコロナ・物価高騰対応関連の国庫支出金が減少したことによるものである。

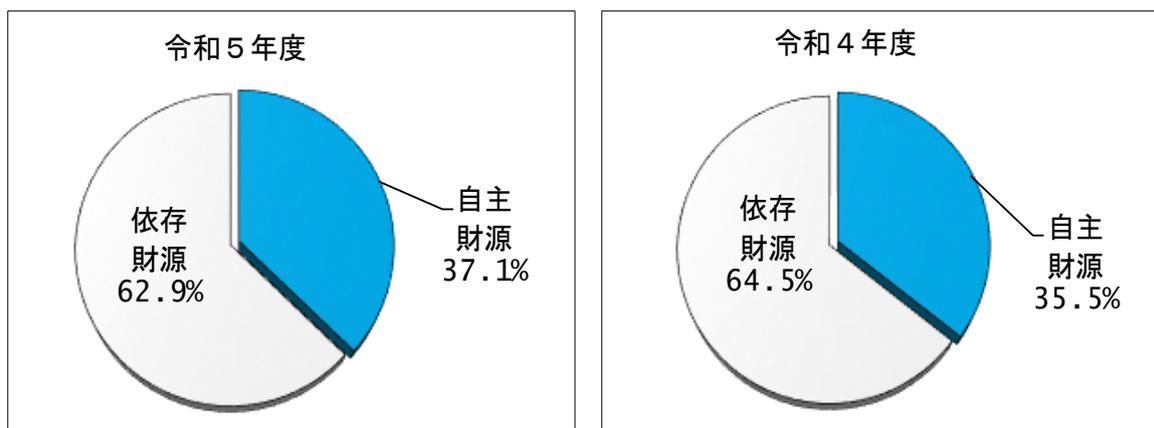
前年度より自主財源比率は増加しているものの、その主な要因が、依存財源である国庫支出金の減少や、ふるさと太子応援基金寄付金を財源とする基金からの繰入金が増加したことによるものであり、財政基盤の脆弱性に変わりはないところである。

<第3表> 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自 主 財 源	2,363,550	37.1	2,332,310	35.5	31,240	1.3
依 存 財 源	4,011,656	62.9	4,242,468	64.5	△ 230,812	△ 5.4
合 計	6,375,206	100.0	6,574,778	100.0	△ 199,572	△ 3.0

＜図－４＞ 自主財源と依存財源の構成比



### (3) 項目別歳入の状況

#### 【町税】 ＜第4表、図－5＞

決算額は、13億8,769万5千円で、前年度と比べて1,227万6千円(0.9%)の増となった。

主な税目をみると、市町村民税のうち、法人分が3,484万3千円で35万3千円(1.0%)、市町村たばこ税が1億2,314万8千円で1,268万2千円(9.3%)の減となったものの、市町村民税のうち、個人分が6億7,686万3千円で1,741万8千円(2.6%)、固定資産税が5億896万5千円で654万円(1.3%)の増となった。

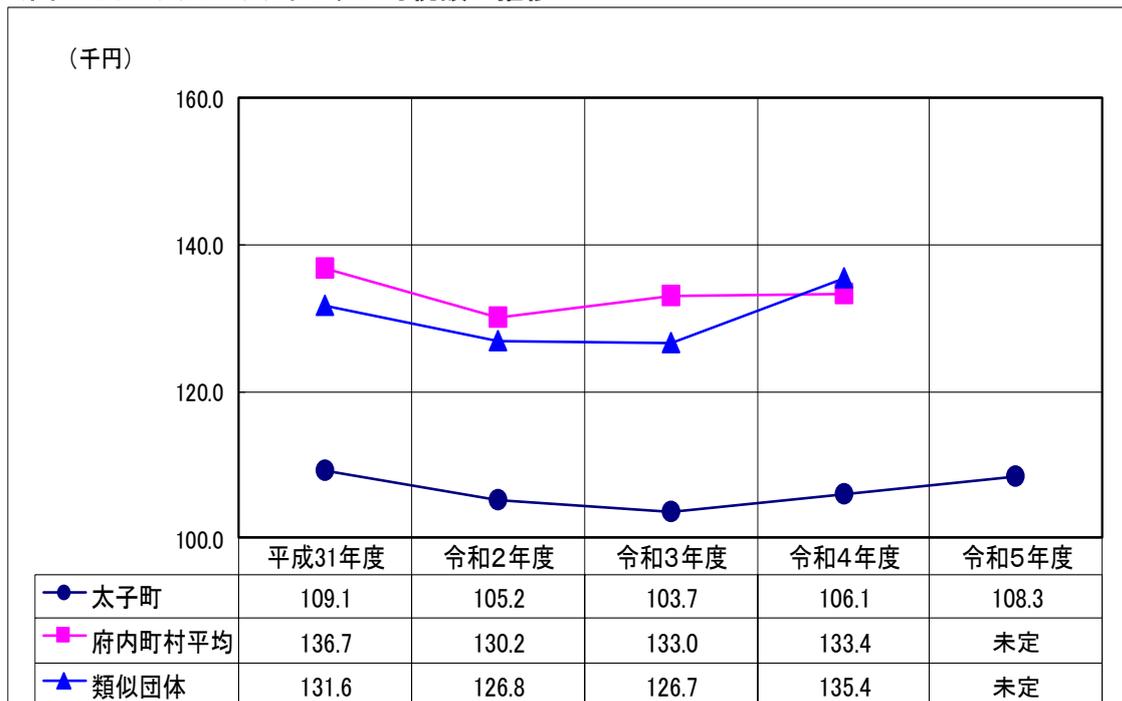
なお、入湯税75万2千円については、環境衛生等基金に全額積立を行っている。

＜第4表＞ 町税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
市 町 村 民 税	711,706	51.3	694,641	50.5	17,065	2.5
うち 個人	676,863	48.8	659,445	47.9	17,418	2.6
うち 法人	34,843	2.5	35,196	2.6	△ 353	△ 1.0
固 定 資 産 税	508,965	36.7	502,425	36.5	6,540	1.3
軽 自 動 車 税	43,124	3.1	42,435	3.1	689	1.6
市 町 村 た ば こ 税	123,148	8.9	135,830	9.9	△ 12,682	△ 9.3
入 湯 税	752	0.0	88	0.0	664	754.5
合 計	1,387,695	100.0	1,375,419	100.0	12,276	0.9

<図-5> 人口一人当たりの町税額の推移



**【地方譲与税】**

決算額は、3,448万1千円で、前年度と比べて25万3千円（0.7%）の増となった。

**【利子割交付金】**

決算額は、152万6千円で、前年度と比べて11万7千円（7.1%）の減となった。

**【配当割交付金】**

決算額は、1,523万5千円で、前年度と比べて151万7千円（11.1%）の増となった。

**【株式等譲渡所得割交付金】**

決算額は、1,634万5千円で、前年度と比べて653万9千円（66.7%）の増となった。

**【法人事業税交付金】**

決算額は、2,255万6千円で、前年度と比べて627万3千円（38.5%）の増となった。

**【地方消費税交付金】<別表：P16>**

決算額は、2億7,992万円で、前年度と比べて149万2千円（0.5%）の減となった。

なお、地方消費税交付金（地方消費税収）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、本町の用途については別表（P16）のとおりである。

**【ゴルフ場利用税交付金】**

決算額は、1,535万9千円で、前年度と比べて98万3千円（6.0%）の減となった。

### 【環境性能割交付金】

決算額は、920万1千円で、前年度と比べて163万9千円（21.7%）の増となった。

### 【地方特例交付金】

決算額は、1,037万2千円で、前年度と比べて92万円（8.1%）の減となった。

### 【地方交付税】

決算額は、19億4,487万1千円で、前年度と比べて8,443万2千円（4.2%）の減となった。

#### ・普通交付税

決算額は、16億7,820万2千円で、前年度と比べて9,990万6千円（5.6%）の減となった。

#### ・特別交付税

決算額は、2億6,666万9千円で、前年度と比べて1,547万4千円（6.2%）の増となった。

### 【交通安全対策特別交付金】

決算額は、163万1千円で、前年度と比べて28万円（14.7%）の減となった。

### 【分担金及び負担金】

決算額は、3,497万6千円で、前年度と比べて81万4千円（2.4%）の増となった。

これは、主に柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金で132万円の皆増となったことなどによる。

### 【使用料及び手数料】

決算額は、6,953万6千円で、前年度と比べて576万1千円（9.0%）の増となった。

これは、主に地域公共交通運行バス使用料で323万6千円（236.8%）、生涯学習センター貸室使用料で162万8千円（504.7%）、総合スポーツ公園使用料で119万5千円（16.2%）の増となったことなどによる。

### 【国庫支出金】

決算額は、9億4,747万円で、前年度と比べて1億4,787万9千円（13.5%）の減となった。

これは、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で1億624万4千円の皆増、介護給付・訓練等給付費等負担金で1,995万8千円（13.7%）の増となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費・事業費補助金で6,533万6千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費・事業費補助金で2,638万9千円の皆減のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で1億14万1千円（52.2%）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金で3,640万5千円（51.8%）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で1,387万4千円（33.1%）の減となったことなどによる。

### 【府支出金】

決算額は、5億4,926万6千円で、前年度と比べて1,636万9千円（3.1%）の増となった。

これは、主に大阪府市町村振興補助金で1,280万円(26.7%)、介護給付・訓練等給付費等負担金で572万9千円(6.8%)、障がい児通所事業給付費負担金で406万3千円(11.8%)の増となったことなどによる。

#### 【財産収入】

決算額は、5,767万8千円で、前年度と比べて1,199万9千円(26.3%)の増となった。

これは、主に財産売却収入で974万1千円(21.9%)、財産貸付収入で122万4千円(167.5%)の増、基金運用収入で92万2千円の皆増となったことによる。

#### 【寄付金】

決算額は、3億3,022万8千円で、前年度と比べて3,655万円(10.0%)の減となった。

これは、クラウドファンディング寄付金で529万9千円の皆増となったものの、ふるさと太子応援基金寄付金で4,184万9千円(11.4%)の減となったことによる。

#### 【繰入金】

決算額は、2億4,454万7千円で、前年度と比べて5,419万6千円(28.5%)の増となった。

これは、森林環境譲与税基金繰入金で384万8千円の皆減となったものの、ふるさと太子応援基金繰入金で5,683万3千円(33.5%)の増となったことなどによる。

#### 【繰越金】

決算額は、1億7,458万2千円で、前年度と比べて3,348万9千円(16.1%)の減となった。

これは、繰越事業費等充当財源繰越額で1,797万8千円(67.4%)、前年度繰越金で1,551万2千円(8.6%)の減となったことによる。

#### 【諸収入】

決算額は、6,430万8千円で、前年度と比べて1,623万3千円(33.8%)の増となった。

これは、主に地域スポーツ施設整備助成事業助成金で1,600万円、大阪府市町村長会町村振興共催事業負担金で194万2千円の皆増、退職消防団員報償費等で101万3千円(61.1%)の増となったことなどによる。

#### 【町債（地方債）】

決算額は、1億6,300万4千円で、前年度と比べて2,746万5千円(14.4%)の減となった。

これは、主に、公園整備事業債で5,700万円、小中学校改修事業債で820万円の皆増となったものの、高規格救急車整備事業債で4,060万円、生涯学習センター整備事業債で1,470万円の皆減、臨時財政対策債で3,666万5千円(59.6%)の減となったことなどによる。

#### 【自動車取得税交付金】

決算額は、41万9千円で、前年度と比べて16万6千円(65.6%)の増となった。

これは、自動車取得税の遡及課税による追加交付があったことによる。

### 3. 歳出の状況

#### (1) 歳出の概要

歳出総額は、61億7,163万円で、前年度と比べて2億2,856万6千円(3.6%)の減となった。

#### 【目的別歳出】 <第5表>

目的別歳出とは、町の経費をその行政目的により区分したものである。

前年度と比べて、民生費で1億4,542万8千円(6.9%)、農林水産業費で725万7千円(14.3%)、土木費で6,757万8千円(24.0%)、災害復旧費で987万9千円(皆増)の増となった。

一方、議会費で1,353万8千円(13.1%)、総務費で2億7,971万1千円(16.1%)、衛生費で4,508万9千円(8.7%)、商工費で6,362万5千円(49.0%)、消防費で3,282万2千円(11.7%)、教育費で1,424万5千円(1.8%)、公債費で967万8千円(2.3%)の減となった。

また、歳出総額に占める目的別の割合をみると、民生費36.5%、総務費23.6%、教育費12.4%、衛生費7.7%、公債費6.6%の順で、これらで全体の約87%を占めている。

#### <第5表> 目的別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	89,995	1.5	103,533	1.6	△ 13,538	△ 13.1
総 務 費	1,455,198	23.6	1,734,909	27.1	△ 279,711	△ 16.1
民 生 費	2,250,457	36.5	2,105,029	32.9	145,428	6.9
衛 生 費	473,507	7.7	518,596	8.1	△ 45,089	△ 8.7
農 林 水 産 業 費	58,002	0.9	50,745	0.8	7,257	14.3
商 工 費	66,290	1.1	129,915	2.0	△ 63,625	△ 49.0
土 木 費	348,601	5.6	281,023	4.4	67,578	24.0
消 防 費	247,633	4.0	280,455	4.4	△ 32,822	△ 11.7
教 育 費	765,238	12.4	779,483	12.2	△ 14,245	△ 1.8
災 害 復 旧 費	9,879	0.1	0	0.0	9,879	皆増
公 債 費	406,830	6.6	416,508	6.5	△ 9,678	△ 2.3
歳 出 合 計	6,171,630	100.0	6,400,196	100.0	△ 228,566	△ 3.6

【性質別歳出】 <第6表>

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、29億1,944万3千円で、前年度と比べて1億6,346万7千円(5.9%)の増となった。これは、人件費で5,222万8千円(4.5%)、扶助費で1億2,091万7千円(10.2%)の増、公債費で967万8千円(2.3%)の減となったことによる。

投資的経費は、2億5,676万4千円で、前年度と比べて1,709万5千円(6.2%)の減となった。これは、普通建設事業費で2,713万7千円(9.9%)の減、災害復旧事業費で1,004万2千円の皆増となったことによる。

その他経費は、29億9,542万3千円で、前年度と比べて3億7,493万8千円(11.1%)の減となった。これは、物件費で1億8,595万2千円(15.1%)の減、補助費等で2,444万4千円(3.0%)の増、積立金で2億2,898万7千円(30.0%)の減、繰出金で1,992万4千円(3.6%)の増、維持補修費で436万7千円(19.7%)の減となったことによる。

なお、投資及び出資金、貸付金は、いずれも前年度に引き続き支出はなかった。

<第6表> 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	2,919,443	47.3	2,755,976	43.0	163,467	5.9
人件費	1,211,448	19.6	1,159,220	18.1	52,228	4.5
うち職員給	650,717	10.5	641,482	10.0	9,235	1.4
扶助費	1,301,165	21.1	1,180,248	18.4	120,917	10.2
公債費	406,830	6.6	416,508	6.5	△ 9,678	△ 2.3
投資的経費	256,764	4.2	273,859	4.3	△ 17,095	△ 6.2
普通建設事業費	246,722	4.0	273,859	4.3	△ 27,137	△ 9.9
うち補助事業	57,191	0.9	77,625	1.2	△ 20,434	△ 26.3
うち単独事業	189,531	3.1	196,234	3.1	△ 6,703	△ 3.4
災害復旧事業費	10,042	0.2	0	0.0	10,042	皆増
その他経費	2,995,423	48.5	3,370,361	52.7	△ 374,938	△ 11.1
物件費	1,041,688	16.9	1,227,640	19.2	△ 185,952	△ 15.1
補助費等	828,627	13.4	804,183	12.6	24,444	3.0
積立金	533,443	8.6	762,430	11.9	△ 228,987	△ 30.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	573,873	9.3	553,949	8.7	19,924	3.6
維持補修費	17,792	0.3	22,159	0.3	△ 4,367	△ 19.7
歳出合計	6,171,630	100.0	6,400,196	100.0	△ 228,566	△ 3.6

## (2) 目的別歳出の状況 <図-6>

### 【議会費】

決算額は、8,999万5千円で、前年度と比べて1,353万8千円(13.1%)の減となった。

これは、主にインターネット配信業務委託料で121万円の皆増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業として前年度に実施した、映像配信システム等導入工事請負費1,773万2千円が皆減となったことなどによる。

### 【総務費】

決算額は、14億5,519万8千円で、前年度と比べて2億7,971万1千円(16.1%)の減となった。

これは、主に産官学連携プロジェクト事業で1,662万円、大阪・関西万博機運醸成事業で111万円の皆増となったものの、基金積立事務事業で2億3,081万2千円(30.3%)、新型コロナウイルス感染症対策事業で1,259万1千円(50.9%)、ふるさと太子応援基金寄付金事業で2,155万7千円(13.2%)、社会保障・税番号制度促進事業で911万7千円(67.8%)、地域公共交通事業で805万6千円(15.8%)、自治体DX推進事業で755万6千円(47.6%)の減となったことなどによる。

### 【民生費】

決算額は、22億5,045万7千円で、前年度と比べ1億4,542万8千円(6.9%)の増となった。

これは、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業で6,533万6千円の皆減、保育所運営事業で1,050万7千円(3.0%)の減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業で1億1,859万4千円(559.0%)、物価高騰対応重点支援事業で2,010万2千円の皆増、障がい者自立支援給付等事業で3,938万3千円(11.6%)、障がい児通所支援給付事業で1,633万7千円(11.9%)、子ども医療費助成事業で821万2千円(20.1%)、介護保険特別会計繰出金事業で830万2千円(4.6%)、後期高齢者医療特別会計繰出金事業で867万6千円(4.5%)の増となったことなどによる。

### 【衛生費】

決算額は、4億7,350万7千円で、前年度と比べて4,508万9千円(8.7%)の減となった。

これは、主にごみ事業で1,573万5千円(9.1%)、保健センター維持管理事業で239万8千円(66.2%)、自殺対策計画策定業務委託料で203万5千円(皆増)の増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業で2,995万6千円(28.0%)、新型コロナウイルス感染症対策事業で2,757万4千円(93.1%)の減となったことなどによる。

### 【農林水産業費】

決算額は、5,800万2千円で、前年度と比べて725万7千円(14.3%)の増となった。

これは、主に農業次世代人材投資事業で825万円の皆減となったものの、新規就農者育成総合対策事業で1,056万8千円、森林環境譲与税基金積立金で182万6千円の皆増、農業委員会運営事業で164万円(70.3%)の増となったことなどによる。

### 【商工費】

決算額は、6,629万円で、前年度と比べて6,362万5千円（49.0%）の減となった。

これは、主に職員人件費で707万9千円（21.3%）の増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業で7,338万2千円の皆減となったことなどによる。

### 【土木費】

決算額は、3億4,860万1千円で、前年度と比べて6,757万8千円（24.0%）の増となった。

これは、主に道路橋梁管理事業で644万7千円（73.4%）の減となったものの、都市公園整備事業で5,973万8千円の皆増となったほか、普通河川維持管理事業で567万5千円（328.6%）、下水道事業会計繰出金事業で802万5千円（6.6%）の増となったことなどによる。

### 【消防費】

決算額は、2億4,763万3千円で、前年度と比べて3,282万2千円（11.7%）の減となった。

これは、主に高規格救急車・高度救命資機材購入費で4,349万1千円の皆減となったことによる。一方、常備消防広域化事業で307万1千円（皆増）、職員人件費で262万7千円（7.3%）、非常備消防管理事業で191万5千円（15.0%）の増となった。

### 【教育費】

決算額は、7億6,523万8千円で、前年度と比べて1,424万5千円（1.8%）の減となった。

これは、主に総合スポーツ公園維持管理事業で1,406万9千円（26.7%）、学校園給食費保護者負担金補助金で1,184万1千円（35.9%）、歴史資料館維持管理事業で538万6千円（53.0%）、教育委員会運営事業で267万5千円（9.8%）、磯長小学校施設維持管理事業で202万2千円（16.8%）、幼稚園運営事業で339万3千円（34.2%）の増となったものの、生涯学習センター維持管理事業で4,743万5千円（84.6%）、小学校トイレ改修事業で1,420万円（33.9%）、国指定史跡二子塚古墳保存整備事業で970万5千円（24.7%）の減となったことなどによる。

### 【災害復旧費】

決算額は、987万9千円で、前年度と比べて皆増となった。

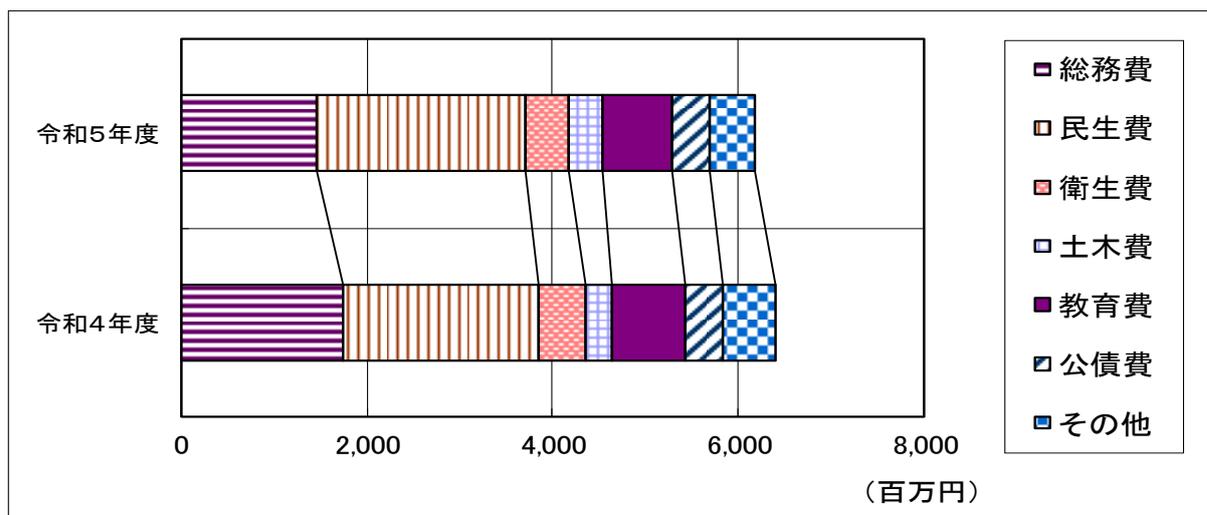
これは、主に6月豪雨被害によるものなどで、農林施設災害復旧事業で498万6千円、公共土木施設災害復旧事業で489万3千円の皆増となった。

### 【公債費】

決算額は、4億683万円で、前年度と比べて967万8千円（2.3%）の減となった。

これは、主に元利償還額のうち、教育・福祉施設等整備事業債で288万9千円（4.2%）、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債で346万6千円（819.4%）の増となったものの、（旧）緊急防災・減災事業債で948万4千円（償還終了）、一般単独事業債で329万9千円（5.2%）、臨時財政対策債で234万3千円（0.9%）の減となったことなどによる。

<図-6> 目的別歳出決算額構成図



(3) 性質別歳出の状況 <図-7>

**【人件費】**

決算額は、12億1,144万8千円で、前年度と比べて5,222万8千円(4.5%)の増となった。

これは、主に職員給で923万5千円(1.4%)、退職手当で1,924万9千円(41.6%)、会計年度任用職員報酬で1,191万2千円(7.1%)、会計年度任用職員期末手当で563万3千円(23.9%)、地方公務員共済組合等負担金で551万2千円(3.6%)の増となったことなどによる。

**【扶助費】**

決算額は、13億116万5千円で、前年度と比べて1億2,091万7千円(10.2%)の増となった。

これは、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金で6,220万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金で2,260万円の皆減となったものの、低所得世帯生活支援給付金で1億2,605万円(皆増)、物価高騰対応重点支援給付金で1,690万円(皆増)、介護給付・訓練等給付費で4,103万3千円(12.8%)、障がい児通所等給付費で1,625万2千円(11.8%)、子ども医療助成費で806万7千円(20.3%)の増となったことなどによる。

**【公債費】**

決算額は、4億683万円で、前年度と比べて967万8千円(2.3%)の減となった。

これは、主に元利償還額のうち、教育・福祉施設等整備事業債で288万9千円(4.2%)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債で346万6千円(819.4%)の増となったものの、(旧)緊急防災・減災事業債で948万4千円(償還終了)、一般単独事業債で329万9千円(5.2%)、臨時財政対策債で234万3千円(0.9%)の減となったことなどによる。

### 【普通建設事業費】

決算額は、2億4,672万2千円で、前年度と比べて2,713万7千円（9.9%）の減となった。

このうち、補助事業に係る決算額は、5,719万1千円で、前年度と比べて2,043万4千円（26.3%）の減となった。

また、単独事業に係る決算額は、1億8,953万1千円で、前年度と比べて670万3千円（3.4%）の減となった。

主な普通建設事業は下記のとおり。

(単位:千円)			
事業名	事業内容	事業費	一般財源
町道老朽化対策事業	太子中央線及び西山龍王寺線修繕工事	15,222	4,122
公園整備事業	公民館解体撤去工事	59,699	2,699
山田小学校東校舎トイレ改修事業	トイレ改修工事	27,701	6,056
総合スポーツ公園改修事業	照明LED化・防犯カメラ設置工事	43,284	2,784
国指定史跡二子塚古墳史跡整備事業	史跡整備工事	29,580	18,626

### 【災害復旧事業費】

決算額は、1,004万2千円で、前年度と比べて皆増となった。

これは、主に6月豪雨被害によるものなどで、農林施設災害復旧事業で498万6千円、公共土木施設災害復旧事業で489万3千円の皆増となった。

### 【物件費】

決算額は、10億4,168万8千円で、前年度と比べて1億8,595万2千円（15.1%）の減となった。

これは、主に産官学連携事業創生プロジェクト研究委託料で1,650万円の皆増、地域公共交通運行管理委託料で538万6千円（39.6%）の増となったものの、キャッシュレス決済還元キャンペーン事業委託料で6,041万6千円（皆減）、生涯学習センター備品購入費で3,067万5千円（皆減）、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料で2,952万9千円（49.6%）、ふるさと太子応援基金寄付金事業業務委託料で1,796万7千円（11.4%）、マイナンバーカード取得促進業務委託料で950万4千円（73.1%）の減となったことなどによる。

### 【補助費等】

決算額は、8億2,862万7千円で、前年度と比べて2,444万4千円（3.0%）の増となった。

これは、主に大阪広域水道企業団水道料金減免負担金で2,666万7千円（皆減）、太子町版特別額給付金で970万円（99.0%）、事業者等緊急経済支援事業支援金で670万円（皆減）、新入学応援緊急給付金で612万円（皆減）の減となったものの、小中学生子育て応援緊急給付金で2,170万円（皆増）、南河内環境事業組合負担金で1,684万9千円（17.2%）、学校園給食費保護者負担金補助金で1,585万5千円（54.7%）、高校生等学習応援事業商品券代で1,187万6千円（皆増）、地域公共交通活性化協議会負担金で1,172万5千円（皆増）の増となったことなどによる。

### 【積立金】

決算額は、5億3,344万3千円で、前年度と比べて2億2,898万7千円（30.0%）の減となった。

これは、主に減債基金積立金で1億987万1千円（85.8%）、退職手当基金積立金で4,349万5千円（98.8%）、ふるさと太子応援基金積立金で3,936万4千円（10.8%）、公共施設整備基金積立金で3,181万円（23.6%）、財政調整基金積立金で693万9千円（7.6%）の減となったことなどによる。

### 【投資及び出資金】

前年度に引き続き支出はなかった。

### 【貸付金】

前年度に引き続き支出はなかった。

### 【繰出金】

決算額は、5億7,387万3千円で、前年度と比べて1,992万4千円（3.6%）の増となった。

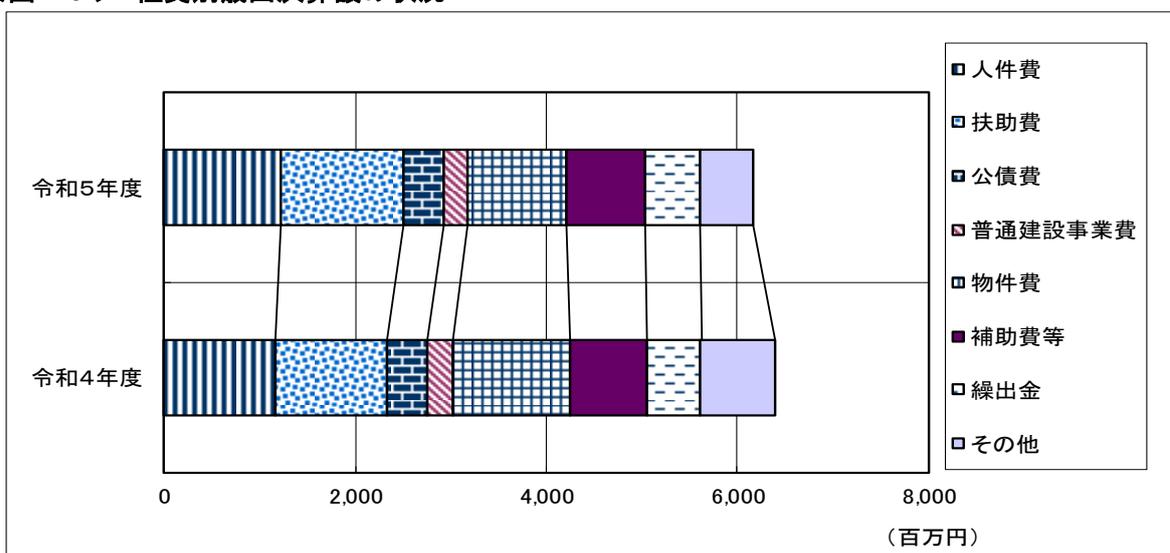
これは、主に介護給付費繰出金で728万3千円（5.2%）、後期高齢者医療給付費等に係る定率負担金で474万5千円（3.3%）の増となったことなどによる。

### 【維持補修費】

決算額は、1,779万2千円で、前年度と比べて436万7千円（19.7%）の減となった。

これは、主に町道維持管理事業で105万1千円（27.3%）の増となったものの、総合福祉センター維持管理事業で252万3千円の皆減、庁舎維持管理事業で276万3千円（72.4%）の減となったことなどによる。

＜図－7＞ 性質別歳出決算額の状況



**【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費】**

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 173,623 千円  
 （歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,915,641 千円

〈別表〉 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫 支出金	府支出金	町債	その他	交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	402,533	170,969	94,513	0	0	26,895	110,156
	高齢者福祉事業	5,026	0	328	0	806	764	3,128
	児童福祉事業	763,359	366,826	172,877	0	35,159	36,991	151,506
	母子福祉事業	20,616	6,612	1,824	0	0	2,390	9,790
	教育扶助等事業	62,208	16,846	14,754	0	0	6,007	24,601
	小計	1,253,742	561,253	284,296	0	35,965	73,047	299,181
社会保険	国民健康保険事業	108,349	15,322	49,405	0	0	8,560	35,062
	介護保険事業	211,098	12,378	6,181	0	3,830	37,032	151,677
	後期高齢医療事業	202,013	0	29,424	0	0	33,869	138,720
	小計	521,460	27,700	85,010	0	3,830	79,461	325,459
保健衛生	医療費助成事業	85,555	160	29,614	0	746	10,800	44,235
	疾病予防事業	33,160	16	35	0	0	6,497	26,612
	健康増進事業	1,745	0	274	0	661	159	651
	健康診査事業	19,979	81	1,117	0	140	3,659	14,982
	小計	140,439	257	31,040	0	1,547	21,115	86,480
合計		1,915,641	589,210	400,346	0	41,342	173,623	711,120

#### (4) 新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対応重点支援事業<第7表>

令和5年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業費及び物価高騰対応重点支援事業費（国等制度含む。）の総額は2億5,779万3千円となった。本町が実施した対策事業は以下のとおり。

##### <第7表> 本町が実施した対策事業（国等制度含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	事 業 費
総 務 費	高校生等学習応援事業（商品券3万円分支給）	12,055
	庁舎維持管理事業（新型コロナウイルス感染症対策消耗品費）	78
民 生 費	非課税世帯3万円+7万円給付	132,365
	均等割のみ課税世帯10万円給付	9,437
	非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども加算 （子ども1人あたり5万円給付）	10,665
	介護保険・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援金交付事業	3,241
	主食費補助事業（保育園・幼稚園）	3,703
	子ども食堂支援事業	500
衛 生 費	事業系ゴミ排出者支援事業	2,052
	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	53,236
農林水産業費	農業経営者支援事業	4,750
教 育 費	小中学生子育て応援緊急給付金事業（2万円給付）	21,812
	小中学校運営事業（感染症予防対策網戸等設置）	3,899
事 業 費 合 計		257,793

## 4. 財政分析等

### (1) 経常収支比率 <第8表、第9表、図-8>

令和5年度の経常収支比率は、前年度と比べて5.5ポイント上がり、93.4%となった。

これは、主に地方交付税等の経常一般財源等収入及び臨時財政対策債が減少し、人件費や扶助費などの経常経費充当歳出一般財源が増加したことなどによる。

#### 【経常収支比率とは・・・】

- ①法定普通税や普通交付税等の経常一般財源等収入が、人件費、扶助費及び公債費のような経常的経費にどの程度充当されているかの割合。
- ②指標の目的：経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、財政構造の弾力性を見ようとするもの。

#### <第8表> 経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
義務的経費	人 件 費	30.2	27.5	28.7
	扶 助 費	9.1	8.3	8.2
	公 債 費	11.6	11.6	12.4
	小 計	50.9	47.4	49.3
物 件 費		17.7	15.6	14.4
維 持 補 修 費		0.5	0.6	0.6
補 助 費 等		11.9	12.6	12.7
繰 出 金		12.4	11.7	11.8
合 計		93.4	87.9	88.8

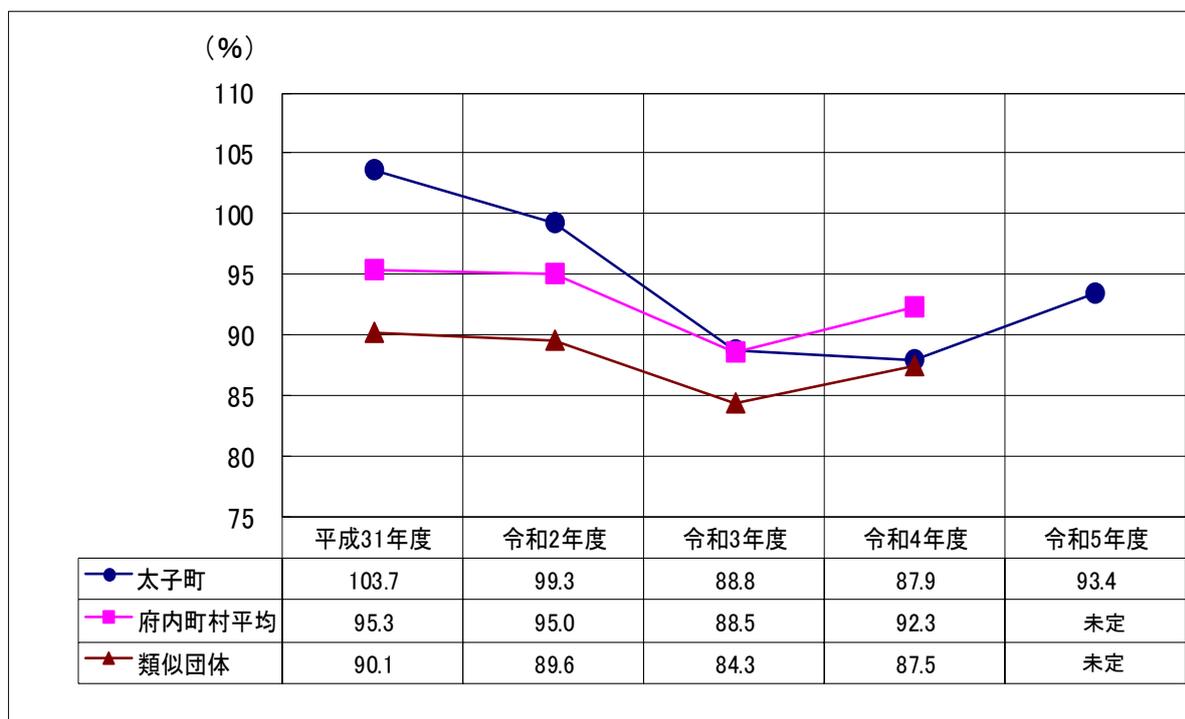
※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

<第9表> 経常一般財源等収入・経常経費充当歳出一般財源の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
経常一般財源等収入		3,482,715	3,557,808	△ 75,093	△ 2.1
臨時財政対策債		24,904	61,569	△ 36,665	△ 59.6
経常一般財源等収入計		3,507,619	3,619,377	△ 111,758	△ 3.1
義務的経費	人件費	1,061,029	995,329	65,700	6.6
	扶助費	318,659	300,449	18,210	6.1
	公債費	406,830	416,508	△ 9,678	△ 2.3
	小計	1,786,518	1,712,286	74,232	4.3
物件費		619,258	565,669	53,589	9.5
維持補修費		16,774	21,433	△ 4,659	△ 21.7
補助費等		417,699	456,109	△ 38,410	△ 8.4
繰出金		434,543	424,977	9,566	2.3
経常経費充当歳出一般財源合計		3,274,792	3,180,474	94,318	3.0

<図-8> 経常収支比率の推移



## (2) 地方債現在高の状況 <第10表、図-9>

令和5年度末の地方債現在高は、前年度末の現在高（42億1,055万8千円）と比べて、2億2,518万2千円（5.3%）減少し、39億8,537万6千円となった。

### 【令和5年度主な地方債発行事業】

・町道老朽化対策事業（太子中央線）	11,400千円
・防災公園整備事業	57,000千円
・山田小学校東校舎トイレ改修事業	14,400千円
・総合スポーツ公園改修事業	25,500千円
・臨時財政対策債	24,904千円

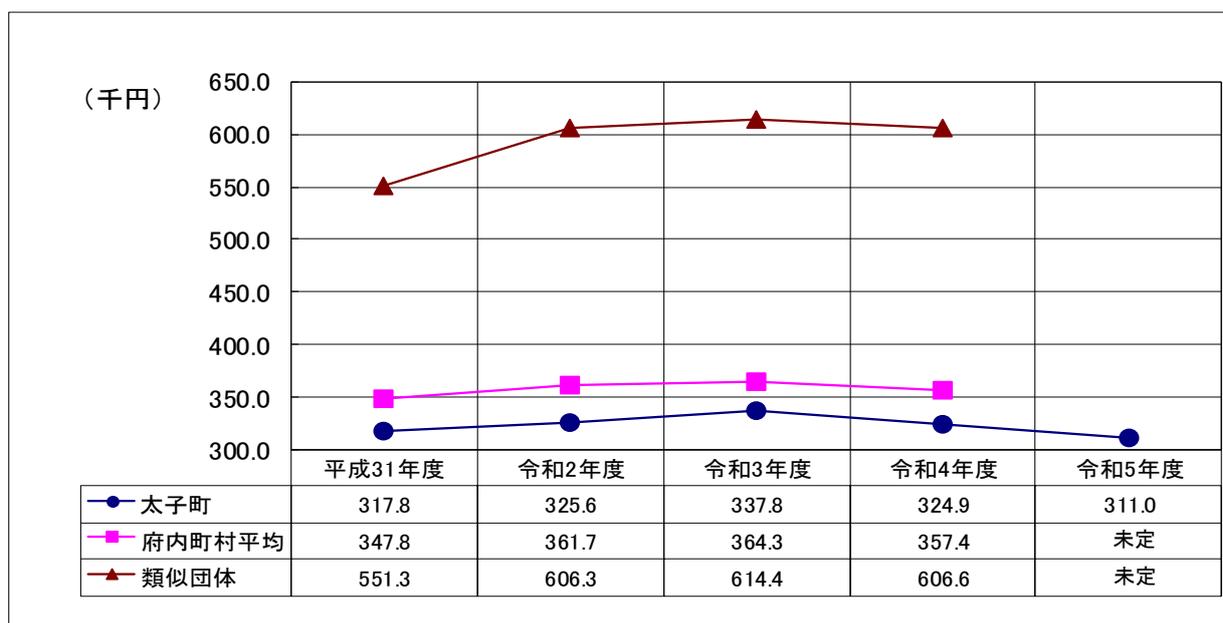
### <第10表> 地方債現在高

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度末			令和4年度末 現在高	増減額	増減率
	現在高	発行額	償還額			
公 共 事 業 等 債	36,427	1,600	3,499	38,326	△ 1,899	△ 5.0
一 般 単 独 事 業 債	992,187	116,600	56,393	931,980	60,207	6.5
うち公共施設適正管理推進事業債	661,478	51,400	9,093	619,171	42,307	6.8
うち緊急防災・減災事業債	138,743	0	33,172	171,915	△ 33,172	△ 19.3
学校教育施設等整備事業債	497,226	0	64,764	561,990	△ 64,764	△ 11.5
臨 時 財 政 対 策 債	2,175,963	24,904	245,085	2,396,144	△ 220,181	△ 9.2
そ の 他	283,573	19,900	18,445	282,118	1,455	0.5
合 計	3,985,376	163,004	388,186	4,210,558	△ 225,182	△ 5.3
住民一人当たり現在高(円)	311,042	—	—	324,914	△ 13,872	△ 4.3

※1月1日現在の人口で計算。

### <図-9> 地方債現在高の人口一人あたり額の推移



### (3) 積立金現在高の状況 <第11表、図-10>

令和5年度末の積立金現在高は、前年度末の現在高（30億9,445万8千円）と比べて、3億68万5千円（9.7%）増加し、33億9,514万3千円となった。

#### 【令和5年度主な積立金充当事業】

・企画一般事業（三世代同居・近居支援補助金）	9,525千円
・ふるさと太子応援基金寄付金事業	141,547千円
・産官学連携プロジェクト事業	16,620千円
・地域公共交通事業	4,780千円
・学校給食運営事業（給食費無償化）	44,814千円
・教育振興事業（英検受験費用補助）	1,130千円

#### <第11表> 積立金現在高

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度末			令和4年度末 現在高	増減額	増減率	
	現在高	取崩額	積立額				
財政調整基金	1,571,638	0	84,062	1,487,576	84,062	5.7	
減債基金	154,043	0	18,148	135,895	18,148	13.4	
特定目的基金	退職手当基金	192,593	0	530	192,063	530	0.3
	老人福祉基金	2,950	793	0	3,743	△793	△21.2
	公共施設整備基金	959,376	0	103,148	856,228	103,148	12.0
	環境衛生等基金	25,821	1,379	758	26,442	△621	△2.3
	太子まちづくり「夢」基金	5,971	4,072	3	10,040	△4,069	△40.5
	たいし・ふれ愛福祉基金	33,096	0	4	33,092	4	0.0
	ふるさと太子応援基金	447,829	226,514	324,964	349,379	98,450	28.2
	森林環境譲与税基金	1,826	0	1,826	0	1,826	皆増
	小計	1,669,462	232,758	431,233	1,470,987	198,475	13.5
積立金合計	3,395,143	232,758	533,443	3,094,458	300,685	9.7	
住民一人当たり現在高(円)	264,976	—	—	238,788	26,188	11.0	
土地開発基金	現金	100,942	0	23	100,919	23	0.0
	土地	0	0	0	0	0	0.0
	計	100,942	0	23	100,919	23	0.0

※1月1日現在の人口で計算。

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計等が一致しない場合がある。

#### <図-10> 積立金現在高の人口一人あたり額の推移

